

### 第3章 韓国の重化学工業化と地域統合

#### 1節 はじめに

筆者らはこの十年ほどの間に、数回にわたって韓国を訪れる機会にめぐまれた。いずれも韓国の経済開発関係組織の招待による会議に出席し、ペーパーを読み討論するのが主目的であったが、その度ごとに短期間ではあるが、韓国の工業地域を視察することができた。そして同じくその度ごとに、韓国経済およびその経済政策のめざましい進展を目のあたりにして、強い印象をもって帰国している。

もっともここ一、二年の韓国は、経済的にも政治的にも急速にすぎた発展を手直しする、ある種の調整期にある。一昨年はマイナス成長という辛酸をなめた。この経済的苦境のさなか、馬山・釜山暴動といわれる政治的騒乱が発生し、次いで光州事件という韓国現代史に深く悲しい傷痕を残すことになるう不幸な体験を強いられた。経済的苦境と政治的不安定性が相乗して、もともとプラス・イメージで語られることの少なかったこの国は、まことに「おどろおどろしい」印象をぬぐいがたいものとした。しかし虚心に対象を眺めるならば、韓国は先進世界への「追跡」をつづけていくのに十分な、まだまだ豊か成長潜在力を擁していることがわかる。韓国が追跡すべく残されている国際的技術ギャップは、実際のところいまだふんだんにあり、しかもこのギャップを埋める技術吸収能力は目下急速な高まりをみせている。急成長をつづけて労働市場は次第に逼迫化しつつあるとはいえ、全就業者に占める農業就業者数

の比率はようやく四〇%を割ったところにすぎない。成長潜在力が涸渇したというには、ほど遠いのである。現状の苦しさは、節度を知らないジャーナリズムがしばしば伝えるような「構造的矛盾」のあらわれでは決してない。

実は、筆者の一人小島は一九七二年七月に初めて韓国を訪れる機会を得、次のような観察とプロポーザルを試みた。すなわち、第一に、韓国の工業化は重大な転換期に直面している。消費財工業はほとんど整った。それら消費財工業に必要な各種中間財——機械、設備、中間原材料——をこれまでの輸入依存から国内生産におきかえる次の段階に進まねばならない。これを重化学工業化といってもよい。だが、この工業化の第二段階推進に当って直面する最大の困難は、規模経済の獲得である。基幹重化学工業はすべて巨大な資本設備を必要とする装置産業である。技術進歩に伴い、最小の最適規模でさえかなり巨大になっており、それよりさらに大きいほうがいっそうコストを節約できるという状況にある。

第二に、巨大な装置産業の設立のために必要な巨額の資本と技術は外国から導入できるとしても、その製品を売りさばく市場が韓国経済の規模では小さすぎるといふ困難がある。つまり、関連産業が十分に発展していないし、将来も十分な関連産業を韓国経済だけではもち得ないであろうというのである。関連産業だけでなく科学者、技術者、熟練工、経営スキル、情報網、販売網といった各種の外部経済も不足している。このような困難を克服し工業化の第二段階を成功させるために推奨される活路こそ、ほぼ同じ段階に達した開発途上諸国が経済統合を推進することである。具体的には南北朝鮮、台湾、香港(それにできれば中国が加って)が東アジア自由貿易地域(East Asian Free Trade Area: EAFTA)を結成し、その中で重化学工業についての合意的国際分業を推進したらどうであるか、少なくともそれを一つのオータナティブとして直ちに研究を開始すべきである、というのが提案の内容であった。

同じく小島は、さらにこのような提案をひっさげて一九七三年の韓国国際研究所主催の「第六次国際学術会議」に臨んだ。そして韓国は、この一年間にかなり大規模な重化学工業計画を韓国経済の規模において単独で推進すること

に踏み切ったことを知った。そして前述の提案は一見アウト・オブ・デイトの感をさえ抱かせた。それほど韓国経済の成長と変化は激しかったのである。だが、韓国経済がこの重化学工業化を成功させ、もう一回り大きく成長した暁においては、近隣北東アジア諸国との経済統合が必ずや見直されねばならなくなるであろう。その意味で小島のE A F T A提案はプリマチュアであったかもしれないが、なおこんごに生きている重要な問題である。

現実の問題として、東・北東アジアはこんにち世界経済の中で最も強い活力をもった「成長地域」である。この地域の活力は将来にその形成が期待される、小島年来の提案である太平洋経済圏 (Pacific Economic Community) もしくは太平洋貿易開発機構 (Organization for Pacific Trade and Development: OPTAD) の成長を牽引するサブ・リージョンとしての役割を担うことになろう。

さて、小島が以上のような観察と提案を試みてから数年が経った。そして少なくともこれまでのところ韓国の重化学工業計画は、かなりの成果をあげてきたように思われる。以下、その成果の概要とメカニズムを分析し、韓国重化学工業化の特有なパターンを抽出してみたいと思う。

なお、小島のE A F T A構想、O P T A D構想の具体的な内容については、構想に関するこれまでのすべての論稿を集成した『太平洋経済圏の生成』(世界経済研究協会、一九八〇年)を参照されたい。

## 2節 重化学工業化のメカニズム

一九六〇年代の後半に至るまで韓国の製造業は、素原材料、中間製品、さらには機械を輸入し、非耐久消費財、耐久消費財、土木建設用資材等を生産するという構造を基本としてきた。自然資源にめぐまれず、技術と資本の蓄積において不十分、かつ関連産業の未発達な韓国製造業の当然の帰結であった。

製造業部門の業種別付加価値構成をみると、繊維、食料品、飲料品の三つの消費財部門が最上位を占める一方、機械、金属、化学等の生産財部門の比重がかなり低いという構造は、一九六〇年代を通じて変わらなかった。<sup>(1)</sup>工業生産活動の中心が消費財部門にあり、これを支える生産財部門の国内発展基盤が幼弱であったという事実は、この国の輸出構造にもはっきりとあらわれた。すなわち輸出の大宗は繊維製品、合板、家庭用電気・電子製品等の最終消費財であり、この最終財生産のための投入財の輸入依存度は高い。一九六〇年代の韓国の貿易構造は、輸入に占める投入財の比重が高く、輸出に占める最終財の比重が高いという意味で、典型的な加工貿易型であった。

輸出志向工業化に導かれた一九六〇年代初頭以降の韓国の経済成長率が、他の開発途上国に例をみない高率のものであったことはよく知られている。しかしそうした加工貿易型構造のために、輸出の拡大は同時に輸入を強度に誘発し、その結果輸出部門の成長力が国内部門に伝播する度合いが低いという体質がつくり上げられた、と主張されてきた。しかも有力な輸出部門は、日本、アメリカの民間企業との合弁事業であり、輸出用投入財を本国親企業に依存し、製品の輸出先がまたその本国であったという事情のために、韓国の輸出工業化パターンはしばしば「国際的下請型」だと評され、<sup>(2)</sup>またそうした形で拡大する輸出部門は、国内市場向けの停滞的中小工業部門との間に明らかな「二重構造」をつくり出したとも評されてきた。<sup>(3)</sup>日本の論壇を賑わした韓国経済の「対外従属論」の核心にあったのも、こうした韓国経済の構造的特質であったとみられる。

しかしこのような韓国製造業の構造は、一九七〇年代において進んだ重化学工業化のもとではっきりと変化しつつあり、さらに一九七七年に始まる第四次五カ年計画で、その傾向は加速されている。すなわち一九七〇年代に入って素材材料、中間製品、機械設備の輸入代替は急速であり、すでに一部の重化学工業品は輸出を開始するに至っている。軽工業部門（あるいは消費財部門）付加価値に対する、機械、金属、化学の三業種であらわされた重化学工業部門（あるいは生産財部門）付加価値の比率、いわゆるホフマン比率の長期時系列推移を眺めると、この比率が五・

○)三・五の工業化第一段階から三・五一・五の第二段階へ移行するのに、主要先進国は二〇年から三〇年を要したとされているが、韓国がこの移行に要した期間は一九六〇年から一九六七年までのわずか八年間であった。韓国は一九七三年に Hoffman 比率一・五一〇・五であらわされる工業化の第三段階に入ったとみられる。すなわち第二段階から第三段階への移行を韓国は六年を要しただけで実現し、主要先進国の歴史的経験を実に三分の一以上も「圧縮」したのである。

さて重化学工業化とは、消費財部門に比較して生産財部門の比重が増大していく過程である。この過程は、別の観点よりすれば、一国の工業化が生産財を輸入して最終財を国内市場向けに生産(=消費財の輸入代替期)もしくは外国市場向けに生産(=消費財の輸出期)する段階から、生産財それ自体の国内生産を進めていく段階(=生産財の輸入代替期)へ移行していくという、工業構造の深化過程でもある。一国の生産構造が、ダウンストリームからアップストリームに向かう過程であるといってもよからう。この深化過程を韓国は、次のような経緯のもとで急速にたどったとみられる。

韓国は、消費財の輸入代替工業化から輸出志向工業化への転換を、短期に、しかも手際よくこなした数少ない開発途上国の一つである。輸入代替期が時を移さず輸出拡大期につながるという韓国に特有なこの産業発展段階の時間的圧縮に、各産業の総需要が急速に拡大してきた理由がある。初期には国内需要が、つづく時期には輸出が国内生産を牽引したために、国内生産は激しい拡大を持続することができた。ところでこの国内生産の拡大は、次の段階で生産財生産への後方連関圧力をつくり出し、需要がある国内最小生産規模に達した時点で生産財の国内生産が誘発されることになったと考えられる。いかえれば韓国の生産財国産化は、最終消費財生産の拡大がもたらした後方連関圧力による需要牽引型のそれであったという点がまず注目される。強調したいことは、すぐ後でみる合成繊維の事例に典型的にあらわれているように、いくつかの最終消費財の需要において輸出が決定的な役割を果たしたという事実であ

る。すなわちここでは、最終財の輸出志向工業化のもとで生産財国産化への道が開かれたことになる。

いくつかの開発途上国が採用しようとした、最終財の輸入代替から生産財の輸入代替へと工業構造の深化過程は、これを支える国内市場基盤をもたない「小国」の場合には、まことに大きなコストを背負いこむことになる。これと対照的に、最終財の輸出志向工業化から生産財の輸入代替へと順序をとったところに、現代韓国における重化学工業化成功の重要な一因があるとみなすことができる。しかも当の輸出志向工業化の速度がきわめて速かったために、この構造深化へのスピードも、他に類例のない速度をもったと考えられるのである。事例として鉄鋼と石油化学の二産業をとり上げ、現代韓国における重化学工業化の特有な類型に考察を加えていくことにしよう。

### 3節 鉄鋼業の発展

韓国鉄鋼業の発展を特徴づけるのは、これが国内需要と輸出を合計した総需要の顕著な拡大によって牽引されたという事実である。国内需要が持続的な上昇をつづける一方、国内生産は国内需要に牽引されてこれを上まわる速度で伸び、一九七一～七二年には後者が前者を凌駕するに至っている。国内需要+輸出 $\equiv$ 国内生産+輸入、という恒等式で考えれば、国内生産が国内需要をこえたという事実は、すなわち輸出をこえたことと同義である。すなわち一九七一年まで国内需要の伸長が韓国の鉄鋼生産を牽引し、一九七二年以降は国内需要の伸びを上まわる輸出が鉄鋼生産の増加を誘発した、とみることができよう。

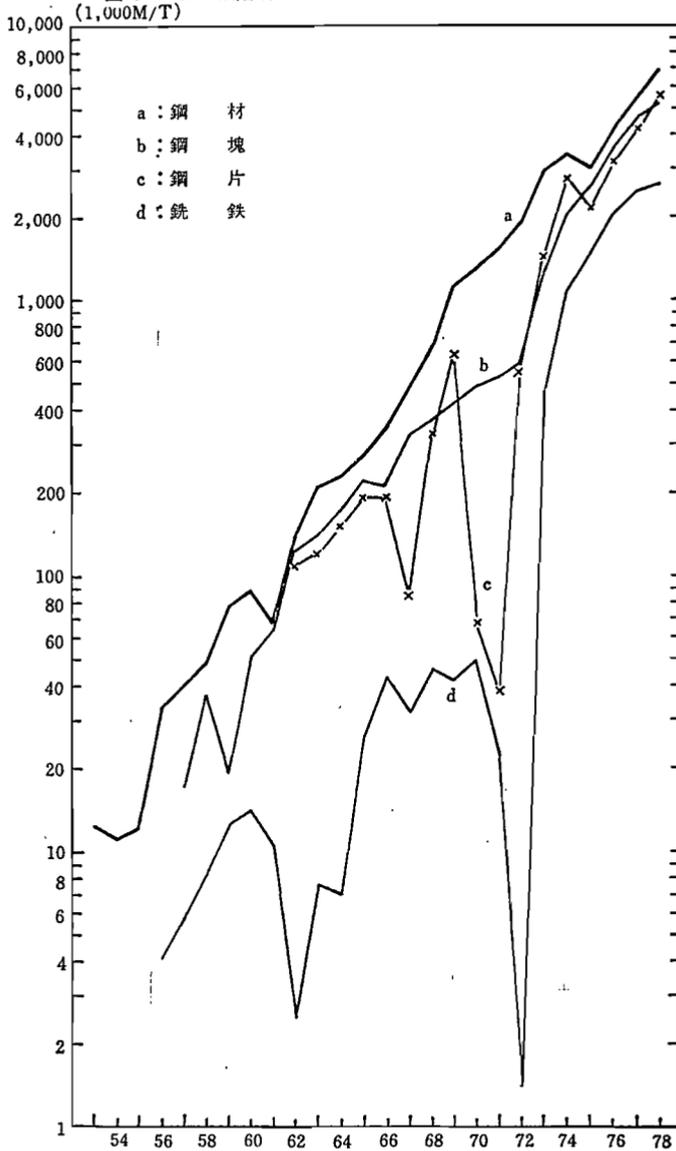
鉄鋼製品に対する国内需要の拡大は、機械産業、金属製品さらに建設業等、鉄鋼消費産業の活発化によってもたらされた。事実、金属製品、機械機器部門全体の生産指数の伸びは、一九七〇年代に入って製造業全体の伸びを上まわったのももちろんのこと、第一次鉄鋼製品のそれをも上まわって、これら鉄鋼消費産業の拡大が、鉄鋼産業の伸長を牽

引したことをうかがわせている。とりわけ金属製品・機械機器部門で最大のシェアを占める電気機械、輸送機械の二つの激しい増加率が注目される。

ところで鉄鋼産業とは、(1)巨大な高炉を使用し、鉄鉱石をコークスで還元・熔解して銑鉄を生産する製銑工程、(2)転炉、電気炉、平炉を用い、銑鉄もしくは屑鉄を原料として鋼塊と鋼片の中間生産物を生産する製鋼工程、(3)鋼片を赤熱して、ロールで圧延し各種の鋼材を生産する圧延工程、の三つを基本的な工程としている。ここで対象とされるのは、第三の圧延工程で生産される鋼材である。したがって最終財である鋼材生産の拡大は、次の段階で中間財である鋼塊および鋼片の国内生産を、さらには銑鉄の国内生産を誘発するという継起を帰結することが予想される。図3-1は、生産段階別に鉄鋼生産の拡大過程をみたものである。最終財から中間財さらに銑鉄へと鉄鋼生産構造が深化していく過程、とりわけ一九七〇年代に入ってからその急速な展開をみることができであろう。鋼材生産能力を一とした場合のそれぞれ鋼片、銑鉄の生産能力をみると、一九六〇年には〇・三九、〇・一三、一九六九年には〇・五三、〇・一四であったが、一九七六年には〇・七三、〇・四二となった。ダウンストリームからアップストリームへとその生産構造が相当の速度で深化していることがわかる。

生産段階別に輸入依存度、輸出依存度をみることによって、こうした鉄鋼産業の構造深化のパターンを観察することは興味深い。一九六二年以降の鋼材の輸入依存度は国内生産の拡大に伴ってほぼ持続的に低下し、最近年では一〇・一五%にまで達した。他方輸出依存度は一九六〇年代の後半より増加傾向を示し、はやくも一九七二年には三〇%をこえるに至っている。しかし中間生産物の場合には、一九六〇年代を通じてその輸入依存度は増加をつづけ、一九七一年にピークに達する。以後一転してその比率を急激に低下させ、一九七五年には二〇%を割るまでになった。一九七〇年代に入ってから輸出依存度も若干の高まりをみせた。すなわち中間生産物においては、一九七一年まではさきに指摘したアンバランスな生産設備のために生じた生産隘路を輸入によって賄い、輸入中間財を利用した最終財

図 3-1 生産段階別にみた鉄鋼生産の推移 (1953~78年)



(資料) 韓国鉄鋼協会『鉄鋼統計年報』各年版, ソウル, Korean Development Bank, Industry in Korea, various issues, Seoul, Korea.

生産を試みていたが、一九七一年以降は鋼片の国内生産急上昇の結果、一九七六〇七七年で輸入代替を完成させたのである。

また銑鉄の場合には、一九七二年までは輸入依存度の増大過程にある。すなわち一九七二年までは、鋼材の国内生産の拡大過程が、中間生産物である鋼片の輸入をもたらずと同時に、銑鉄の輸入をも大幅に増加させたという誘発関係がみられる。しかし一九七二年以降の輸入依存度の減少傾向は、まことにめざましい。

韓国鉄鋼業の供給力が急速な高まりをみせたのは、一九七〇年四月に着工され、一九七三年六月に粗鋼換算年産一〇〇万トン規模でその第一期工事が完成した浦項総合製鉄所の操業開始後のことに属する。浦項製鉄所は一九七六年五月に二六〇万トン規模の第二期工事が完成し、一九七八年一月に五五〇万トン規模の第三期工事、ひきつづき一九八一年に全体で八五〇万トン規模の第四期工事が終了した。一九七三年の第一期工事の完成は、韓国最初の製銑、製鋼、圧延の一貫総合製鉄工場の誕生である。さきに指摘した圧延、製鋼、製鉄の生産段階間のアンバランスが解消されたのも、この浦項製鉄所の操業開始によってである。

一九七三年の浦項製鉄所第一期工事の完成以前は、小規模圧延メーカーが韓国鉄鋼業の中心であった。朝鮮戦争の終了時から第一次五カ年計画が開始されるまでの時期を、現代韓国における鉄鋼産業発展の第一期（一九五三～六一一年）、第一次五カ年計画の開始年から浦項総合製鉄所の第一期工事の完工年までを第二期（一九六一～七二年）、それ以降を第三期（一九七三年以後）と考えるならば、第一期は、朝鮮戦争時および国連軍事施設の屑鉄を利用した、また第二期は輸入屑鉄と輸入銑鉄を投入財とした、圧延製品生産の時代であったといつてよい。第一期の戦後復興期においては、とくに鉄筋を中心とした膨大な復興需要が発生し、これに見合う中小圧延メーカーが群生した。第二期の初年である一九六二年に至っても、なお圧延製品生産量の実に五一％をひとり鉄筋が占めた。生産多様化の度合いは低い。この一九六二年には既出図3-1にみられるごとく、鋼材生産は一四万一〇〇〇トンに達したが、国内需要を

満たすものではとうていなく、輸入は一七万九〇〇〇トンに及んだ。第一次五カ年計画の最終年一九六六年に圧延製品の国内生産量は三四万一〇〇〇トンになり、この五年間の平均増加率は二四・六%と高率に達した。

第二次五カ年計画期に国内生産量は一六九万九〇〇〇トン、この計画期の年平均増加率は三七・八%であった。第二次計画最終年の一九七一年の輸入依存度はついに二〇%を割り、同時に輸出依存度が一〇%をこえて、圧延製品については第二期の終りまでにほぼ自給達成期に入った。しかも土木建築用の鉄筋中心の第一期から、第二期に至って生産は次第に多様化の方向をとり始め、一九七〇年に鉄筋の比重は四〇%を割り、代わって鋼板類が増大する。鋼板類の消費産業である造船、自動車、電気機械生産が拡大し、この需要牽引が鋼板類の生産を誘発する要因となったのである。しかし第二期においてもなお、生産の主体が民間の小規模圧延メーカーであったことには変わりはない。一九七〇年の韓国の圧延事業所数は五五、そのうえ二万トン以上の生産能力を備えたものは一〇事業所にすぎなかった。一事業所当りの生産規模は、一九六二年、六六年、七一年でそれぞれわずか一万四六〇〇トン、一万六五〇〇トン、三万六七〇〇トンであった。それにしてもこのような国際的なスタンダードをはるかに下まわる零細規模メーカーの生産拡大努力によって、第二期の終りまでもかくも鋼材の輸入代替を完成したのみならず、相当量の輸出拡大をも実現することができたのであり、第三期に至って一挙に拡大する韓国鉄鋼業の基盤がこの時期に形成されたと評価することは可能であろう。

このように第二期の終りまでは圧延製品生産が中小規模メーカーによって担われてきたものの、生産拡大のテンポは相当速かった。しかし一方製鋼能力は、さきに指摘したごとくかなり貧弱であり、製鋼能力の不足はいちだんと深刻であった。一九七〇年において製鉄は三事業所、製鋼設備をもった事業所数は一五であり、しかも年間一〇万トン以上の生産能力をもつ事業所は、製鉄において一、製鋼において三であった。後方生産段階のこうした生産能力不足は、当然のことながら前方生産段階の投入財利用を不安定なものとし、稼働率を全般的に低める作用をもった。一九

七〇年前後の製鋼、圧延段階の稼働率は前者六〇%、後者六五%前後であったという事実がこのことを示している。技術的にみても、後方生産段階は一般に非効率であり、たとえば製鋼の生産効率を、銑鉄プラス屑鉄の投入量によってできる鋼塊の生産量の比率としてみると、一九七〇年時点でのこの比率は、先進国のそれが九〇%をこえるのに対し、韓国鉄鋼業のそれはわずか五二・五%であった。<sup>6)</sup>

圧延製品の大規模な生産によって一九五〇年代の中期以後に活発化した韓国鉄鋼業は、その投入財である鋼片、鋼塊、さらには銑鉄への需要圧力をつくり出したものの、一九七二年までは後方生産段階を誘発することはできなかった。この鋼材部門投入財の満たされざる需要圧力は、ついに政府をして一九七〇年に浦項総合製鉄所の着工を決定せしめ、一九七三年の第一期工事完成以後、鉄鋼生産構造は一挙に深化のスピードを速める。さきに記したごとく、一九七六年における鋼材生産能力をとした銑鉄、製鋼生産能力は〇・四二、〇・七三となり、第二期までのアンバランスな生産構造は改められ、同時に稼働率と技術的非効率性も大きく改善された。同じく一九七六年における製鋼、圧延部門の稼働率八七・二%、七四・一%であり、また鋼塊生産量を銑鉄ならびに屑鉄の投入量によって除した歩留り率で示される鋼塊生産の効率性も、さきに指摘した一九七〇年の五二・五%から一九七六年の八九・一%へと改善をみて、先進国水準に達しつつある。

#### 4節 石油化学産業の発展

一九七〇年代に入って以降、とりわけ一九七三年からの韓国における石油化学産業の拡大速度はめざましい。韓国銀行の試算によると、石油化学基礎原料、中間原料を含む二三品目の国内自給率は一九六八年にはわずか一三・八%であったが、一九七三年にはこれが一挙に五〇%をこえた。<sup>7)</sup> また韓国石油化学工業協会の推計によれば、四〇項目の

石油化学基礎原料、中間原料の国内自給率は、一九七一年の二九%から一九七二年の四〇%を経て、一九七三年には六三%に達し、以後一九七六年の六一%まで安定的に上昇している。<sup>(8)</sup>

石油化学産業のかかる拡大を誘発したのは、鉄鋼産業の場合と同じく、最終財の生産拡大がもたらした中間原料、基礎原料に対する需要拡大である。最終財の輸入代替期がただちに輸出拡大期につながることによって、総需要拡大のスピードはきわめて速く、そのために中間原料、基礎原料への強力な後方連関効果が持続しえたという既述した事実、同じく韓国石油化学産業の発展パターンの特徴を見出すことができる。

石油化学産業は、石油を蒸溜もしくは分解してエチレン、プロピレン、ベンゼン、ブタジエン等の基礎原料をつくり出す第一のプロセスと、この基礎原料を重合、混合させて低密度ポリエチレン(LDPE)、高密度ポリエチレン(HDPE)、ポリプロピレン(PP)、アクリロニトリル(AN)、カプロラクタム等の二次原料を製造する第二のプロセス、さらにこれら二次原料を合成樹脂、合成繊維、合成ゴム等に加工していく第三のプロセスに分けられる。韓国においても石油化学産業のダウンストリームにおいて重要性をもったのは、合成繊維、合成樹脂、合成ゴム、とりわけ前二者であった。

合成繊維の場合も一九六〇年代の、一〇年間は主として国内需要が、一九七〇年代に入ってからにはこれに輸出が加わることに、総需要が激しい増加をみせて、国内生産の拡大を牽引している様が如実にうかがわれる。さらにまた一九六〇年代の後半期以降に輸入代替が進行する一方、一九七〇年代に入って輸出依存度がきわだって大きくなっていることが知られる。すなわち一九六六年に九四%であった輸入依存度は一九七五年に一〇%を割り、一九七八年にはほとんどゼロとなった。その一方で輸出依存度ははやくも一九七三年に七五%に達している。輸入量は一九七三年以後絶対量でも減少傾向にある。輸入代替から輸出志向への転換が、ここでは一〇年に満たない短期間に実現しているのである。

韓国合成繊維産業は、一九六二年にポリビニルアルコール(PVA)繊維、一九六三年にナイロン繊維の生産によって初期的拡大を始めたが、顕著な拡大は一九六六～六七年以降のことに属する。さらにポリエステル繊維が一九六七年に、アクリル繊維が一九六八年に生産を開始し、またナイロン繊維も一九六八年以降に生産能力のめだつた拡大をみせる。一九六〇年代の後半期以降における韓国の合成繊維産業を主導したのはこの三大繊維であり、とくに一九七四年以後の前二者の拡大は激しい。輸出を主導したのがこの三大繊維であることも、いうまでもない。

ところで、ここで合成繊維産業の最終財とされているものは合成繊維ならびに合成繊維系であるが、さらにダウンストリームを考えれば、衣類によって代表される繊維二次製品が考慮されねばならない。繊維二次製品における合成繊維の比重は韓国においても急速に上昇しており、繊維消費量に占める合成繊維比率は一九七七年で六四%である。加えて繊維二次製品の生産は労働集約的であり、周知のように一九六〇年代初期以降の韓国の輸出拡大を担った労働集約財の代表例が、まさにこの繊維製品であった。かくして合成繊維二次製品の国内需要ならびに輸出需要の拡大が、合成繊維ならびに合成繊維系の拡大を誘発した真の最終財部門であったという点に留意しておこう。

石油化学産業のダウンストリームを形成するもう一つの重要な産業は、合成樹脂産業である。一九六六年頃までは合成樹脂の国内生産量はいまだ大きくなく、輸入代替はほとんど進捗していない。しかし一九六七年以降に国内生産の増加率が輸入のそれを上まわり、輸入依存度は一九六六年の九〇・八%から一九七七年の二八・〇%にまで低下した。

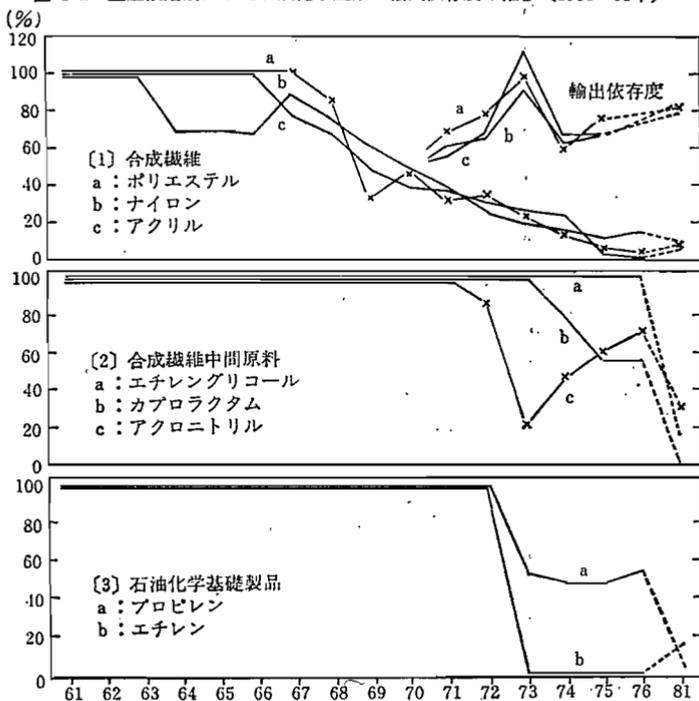
一九七五年までに韓国の合成樹脂産業は、石油化学産業に位置づけられるいわゆる五大汎用樹脂すべての生産を開始しており、国内供給基盤はほぼ形成されたといつてよいであろう。韓国における合成樹脂の国内生産は一九六六年のポリ塩化ビニル(PVC)樹脂の生産によってスタートし、一九六六年ポリスチレン(PS)樹脂、また一九七二年に低密度ポリエチレン(LDPE)樹脂とポリプロピレン(PP)樹脂、さらに一九七五年に至って高密度ポリエチレン

チレン(HDPE)樹脂の生産も開始された。

ところで合成繊維にしても合成樹脂にしても、一九七二―七三年以前は中間原料を先進国より輸入し、これを最終財として国内市場と輸出に向けるというパターンが一般的であった。しかし、ここに至るまでに形成されてきた強力な後方連関効果によって、以後中間原料と基礎原料の国内生産の拡大が誘発され、それら投入財の輸入依存度も一挙に低下するという産業発展段階の移行がみられることになる。合成繊維の生産段階別に輸入依存度と輸出依存度をみることによって、その発展パターンを観察してみよう。ナイロン繊維、アクリル繊維、ポリエステル繊維の主要中間原料をそれぞれカプロラクタム、アクロニトリル・モノマー(AN)、エチレングリコール(EC)とすると、その輸入依存度の推移は図3―2のごとくである。合成繊維最終財の国内生産の拡大はナイロン繊維が一九六四年、アクリル繊維が一九六七年、ポリエステル繊維が一九六八年に開始されて、それ以後輸入依存度のめだつた低下をみせる。しかし中間原料はアクロニトリル・モノマーの場合一九七一年まで、カプロラクタムの場合には一九七三年まで全量輸入であり、またエチレングリコールはデータの得られる最新年に至ってもなお一〇〇%輸入に依存している。しかしアクロニトリル・モノマーとカプロラクタムの国内生産開始後の輸入依存度の減少は急速である。カプロラクタムの輸入依存度は再び上昇傾向にあるが、これは輸出によって主導される最近年のナイロン繊維の需要増加に中間原料の国内供給が追いつけないことの結果である。

後述する新しい石油化学コンプレックスの完成時点でその供給力は大きく拡大するはずであるが、ちなみに第四次五カ年計画の最終年である一九八一年におけるカプロラクタムの輸入依存度はほとんどゼロになり、輸入代替を完成することが目論まれている。アクロニトリル・モノマー、エチレングリコールの輸入依存度もそれぞれ三〇・四%、一二・八%になることが計画されている。いずれにせよわれわれは図3―2の〔1〕と〔2〕とを比較することによって、韓国の合成繊維産業の場合、最終財の国内生産と輸出の拡大がもたらした後方連関効果が、中間原材料の国内

図 3-2 生産段階別にみた石油化学産業の輸入依存度の推移 (1961~81年)



(資料) 韓国繊維団体連合会『繊維統計年報』各年版, ソウル; 韓国合成樹脂協同組合資料; 韓国石油化学工業協会資料; 大韓石油公社『貿易統計年報』各年版, ソウル。なお1981年の計画値については, Government of the Republic of Korea, *The Forth Five-Year Economic Development Plan 1977-81*, Seoul, Korea, 1976.

生産を誘発するという因果関係を読みとることができるのである。

最終財の国内生産が中間原材料の国内生産を誘発するという関係は、合成樹脂産業の場合にも等しくあてはまるが、ここでは改めて述べない。合成繊維中間原料とこの合成樹脂中間原料の生産拡大に伴う後方連関圧力は、一九七三年に至ってついに基礎原料たるエチレンとプロピレンの生産開始を促すことになる。エチレンは一九七三年に大規模生産を開始する。プロピレンは、一九七二年の一〇〇%輸入依存度を国内生産の開始によって一九七三年以降五〇%前後にまで低下させた。

かくして韓国の石油化学産業が、そのダウンストリームである合成繊維と合成樹脂からアップストリーム

である中間原料、基礎原料へと生産構造の急速な深化をみせたのは、一九七三年以後のことに属する。この一九七三年以後の石油化学供給力増大は、第二次五カ年計画における中核的事業の一つとして政府の積極的支持のもとにその建設が進められてきた蔚山石油化学コンプレックスが、一九七二年一〇月に完工したことによる。韓国の石油化学産業は、このコンプレックスの完成によって本格的な幕あけを迎えたのである。蔚山コンプレックスは、大韓石油公社のエチレン換算で一〇万トン規模のナフサ分解工場を中心に七つの系列工場を有し、低密度ポリエチレン五万トン、塩ビモノマー六万トン、ポリプロピレン九万トン、アクリロニトリル二万七〇〇〇トン、合成ブタジエンゴム二万五〇〇〇トン、カプロラクタム三万一〇〇〇〇トンを主要な誘導品とする一大プロジェクトである。図3—2における基礎原料の一九七三年以後に発した輸入依存度の急角度の低下は、そのほとんどがこの蔚山コンプレックスの建設によるものである。

しかしこれら投入財の生産は目下フル稼動にあるうえに、合成繊維の場合には輸出を中心に、合成樹脂の場合には内需を中心に、総需要はこんごもいちだんと拡大することが予想され、これが蔚山コンプレックスの生産能力を上げることは明らかである。さきに指摘したナイロン繊維中間原料カプロラクタムの輸入依存度が、一九七三年に前年の八六・四％から一挙に二〇・二％に下がった後、再び一九七五年に六〇％をこえる増大をみせたのは、こうした事実の反映にはかならない。また、たとえば韓国における一九七五年の一人当り合成樹脂消費量は、五大汎用樹脂合計でみてまだ七・三キログラムにすぎず、先進国の水準に大きく及ばないだけでなく、台湾の半分にも満たない。一人当り所得水準の大幅な上昇と、さらには重化学工業化の進展の中で、この消費量は短期間に大きく増大していくことが当然予想される。基礎原料においてはプロピレンの生産能力の不足は依然深刻である。

かかる事実を鑑みて、一つは蔚山コンプレックスにおける生産能力の拡大と、二つには韓国第二の石油化学コンプレックス建設が目下進行中である。蔚山コンプレックスにおいては一九七八年三月にナフサ分解能力が従来の一〇万

トンから一五万トンへ拡大され、また同年四月に六万トン規模のエチレンモノマー工場が完成し、さらに一〇万トン規模のTPA工場が新設中である。麗水石油化学コンプレックスは、エチレン換算三五万トンのナフサ分解工場を中心に一〇の系列工場をもつものとして計画され、その多くが一九七九年に完工している。低密度ポリエチレン一〇万トン、高密度ポリエチレン七万トン、塩ビモノマー一五万トン、ポリプロピレン八万トン、エチレングリコール八万トン等がその主要な誘導品である。石油化学産業の供給力はいっそう増大し、韓国石油化学産業における生産構造の高度化は、一九八〇年前後にひとまず完成をみるようになった。

ダウンストリームの活況が短期間に中間原料、基礎原料の国産化を誘発して、生産構造の深化をもたらすこの過程の速度は、鉄鋼業のそれと同様、やはり注目さるべきものであろう。<sup>(9)</sup>

### 5節 重化学工業化の促進要因

かくして韓国経済の重化学工業化すなわちダウンストリームからアップストリームに向かう産業構造の深化は、最終財生産に発する後方連関効果の帰結であると理解される。ところで、最終財の生産拡大が生んだ後方連関効果に反応して重化学工業化を推進していった主体、ならびに重化学工業化を支えた資源的基盤等が問われなければ、韓国の重化学工業化をかくのごとく進展させてきた要因を十分に説明したことはない。そうした要因のいくつかを考察してみよう。

第一に、重化学工業化を支える資本力と経営能力を備えた民族資本が、一九六〇年代初頭以降の高度経済成長の過程で急速に台頭してきたという事実が注目される。韓国の大規模民族資本は、独立以前に生まれたごくわずかのものを除き、多くは朝鮮戦争後の復興期に、アメリカの援助物資の加工を中心とした、製粉、精糖、紡織のいわゆる「三

白産業」の活況によって急成長を開始した。「三星」、「樂喜」、「双竜」等、こんにちの韓国の代表的な民族企業はこの時代に発するものである。しかし民族企業のいちだんと大きな成長は、さらに遅れて一九六〇年代の後半期、一九六七年に始まる第二次経済開発五カ年計画期という、韓国が最もめざましい成長をみせた時期に群生している。「現代」、「韓進」、「鮮京」、「韓国火薬」、「大農」、「東亜建設」、「韓一合織」、「OB」、「大宇実業」等の名前で知られる民族企業は、この時代に生成したものである。ちなみにさきの三企業とこの九企業を合わせたものは、総資産額において上位一二の現代韓国における最も代表的な民族企業である。これら代表的な民族企業は、輸出によって急成長をつづける多くの戦略的企業を次々とみずからの傘下に収めることによって、巨大な「企業集団」として形成されてきた。この過程で内部資本、技術開発力、経営資源、マンパワーのいずれの面でも急速な蓄積をつづけて、一九六〇年代の後半以降これら企業集団は一挙に重化学工業分野への進出を開始する。建設業に始まり、一九七〇年代に入って産業機械、自動車、造船等の分野で急進する「現代グループ」にその典型を見出すことができる。韓国の経済成長と輸出を語るとき、これを担う多様な能力を具備した大型の民族資本がいちはやく出現してきたという、この事実を無視することはできない。

第二に、韓国の重化学工業化は厳しい南北朝鮮対立の中で自立経済を支える国家的事業として唱えられ、上述した企業集団の手になる重化学工業化は政府による強力な支持のもとに進められたという事実が考慮されねばならない。

この点を最も象徴的に示しているのは、重点産業育成法の制定と重化学工業基地の設定である。政府による戦略的開発部門として育成対象となり、重点産業育成法の適用を受けた業種は、税制上、金融上の手厚い援助のもとで生産拡大の基盤をつくり上げることができ、これまでほとんど例外なく顕著な発展をみせてきた。政府は第二次経済開発五カ年計画において、(1)外貨稼得率が高く、輸出産業として開発育成が比較的容易である産業部門、(2)他の産業との連関効果および雇用効果が高い産業部門、(3)将来の自立経済達成の基盤となる基盤産業部門、の育成強化をその方針

とし、これにもとづいて一九六六年に石油化学育成法、一九六七年に機械工業振興法、造船工業振興法、一九六九年に電子工業振興法、一九七〇年に鉄鋼工業振興法を制定施行している。

韓国の重化学工業化を特徴づけるもう一つの政策は、重点産業ごとに重化学工業基地を造成して地域的集団化をはかり、規模の経済、集積の利益を得ようという試みである。浦項製鉄基地、昌原機械工業基地、蔚山石油化学工業基地、温山非鉄金属工業基地、浦項鉄鋼関連工業基地、玉浦造船工業基地等がそれである。これら工業基地はすべて政府によって造成され、道路、港湾、水道、電力等の下部構造を整備したうえで企業誘致がはかられる。基地内に立地する企業は、税制、金融上の特別措置を享受できるとともに、機械設備等資本財の輸入には関税免除の特典も与えられている。いずれにせよ、現代韓国の重化学工業化の一つの大きな推進要因は、国家的事業として育成の対象とされた重化学工業部門に対する手厚い保護政策にあるとみられる。

第三の要因は、重化学工業化を支える投資資源が、一九六〇年代の央以降かなりの速度で豊富化してきたことである。いうまでもなく、重化学工業化は資本集約化傾向を強め、相対的に大きい投資規模を要する。第一次、第二次五カ年計画期にそれぞれ一・七、一・四であった製造業部門の限界資本産出高比率は、第三次計画期に二・〇となり、第四次計画期には二・〇をこえることが予想されている。ちなみに韓国経済全体の限界資本産出高比率は、三つの計画期間に一・九、二・六、二・九と推移し、第四次計画期には三・五程度になると推定されている<sup>10)</sup>。

しかし韓国の場合一九七〇年代に入ってから、投資資源が国内で次第に豊富に形成されつつあり、このことが投資規模の大きい重化学工業投資の資源基盤を広範に形成し始めたと評価することができよう。一九六〇年代の初めに五％以下であった国内貯蓄率は、一九七六年に二一・四％に達する速度で拡大してきた。しかもこの国内貯蓄の増大にあずかって力のあったのは民間貯蓄、わけても家計貯蓄であったことは注目されてよい。経済発展過程の中で一人当り所得水準が大きく上昇し、これが個人貯蓄性を高めたのである。外国貯蓄率のこの間の変動は大きいものの、明

らかに減少傾向にある。第三次計画期における外国貯蓄率は二五・九%であったが、第二次計画期におけるその比率が四三・一%であったことからすると、これは大きな減少である。第四次計画では、総投資額の九二・四%を国内貯蓄が占めることが計画されている。かかる国内貯蓄の急上昇が、重化学工業部門の大規模投資を支える本格的な屋台骨をつくり出したと考えられるのである。

韓国の重化学工業化を推進してきた第四の要因は、この国が重化学工業化のプロセスで後発性利益を十分に享受しえたという点である。鉄鋼についても、石油化学についても、韓国にとっての初期の選択は、いかなる技術を開発しその投資資源を自国内でいかに捻出するかではなく、いかなる技術と資本をいかなる外国から導入すべきか、であった。実際のところ、韓国のような急成長をとげつつある後発国のプロジェクトは十分な信用能力を有するものと認められ、より有利な投資機会を求める先進国資本は競ってここに集中するという傾向をもった。<sup>1)</sup>

もちろんすでに指摘したごとく、重化学工業化を支える国内資源基盤は形成されつつあるとはいえず、韓国が資本不足国であることにはいまだ変わりなく、国内資金の金利は国際的水準よりは相当高い。かくして、少なくとも大規模投資を要する初期的投資段階において低利資本を豊富に利用できたことは、この国にとって有利な条件であった。さらにまた韓国の重化学工業部門の場合、技術の多くがすでに先進世界においては「標準化」されたものであり、その導入の困難性やコストは比較的小さかった。プロダクトサイクル論が示唆するように、技術的に高度な、したがって製品「差別化」の度合いの大きい先端産業の技術であれば、その導入と移転は容易ではない。しかし技術の多分に標準化された重化学工業部門の場合には技術移転はより容易で導入コストも相対的に安く、したがって後発国を有利化する可能性が大きいことは経験則である。しかも重化学工業部門の場合には、すでに言及したようにその生産性は固定資本設備の平均年齢構成によって左右される度合いがより強く、したがって後発国がいったんこの設備を導入しさえすれば、巨大な固定費用ゆえに設備廃棄を潔しとしない先進国に比較して、大きな優位性を一挙に獲得することが

のできるのである。

事実、一九七六年にその第二期工事が完工した浦項総合製鉄においては、総所要資金八億五〇〇〇万ドルのうち五億二〇〇〇万ドルの外国政府借款を利用することができ、さらに日本を初めとしてオーストラリア、西ドイツ、フランス、アメリカの技術協力が可能であった。実際のところこの資本協力ならびに技術協力を無視して、こんにちの韓国のこの総合一貫製鉄所の存在を語ることはできない。蔚山石油化学コンプレックス、ならびに麗水石油化学コンプレックスのそれぞれの中核に位置して石油精製とナフサ分解を担う、大韓石油公社と湖南石油化学は、前者がガルフ・オイルとの、後者が日本の三井グループとの合弁事業であり、資本と技術の両面において先発国の絶大な助力のもとにある。重化学工業化の過程で韓国が享受した後発性利益はいずれにせよ大きい。

最後に、繰り返しになるが、韓国の重化学工業化経路の特徴を他の開発途上諸国のそれと比較し、前者の成功の真因をその特有な開発経路に求めておこう。重化学工業化、すなわち生産財の輸入代替が開発途上国の開発過程にいかなる偏向とコストをもつかについては、われわれは少なくとも他の開発エコノミストより厳しい見方をもっているつもりである。<sup>12)</sup> 次のようにいいうるのである。すなわち、中間製品、資本財へと輸入代替が深化していくとともに、相対的に高度の技術に裏づけられた資本集約的生産方法を用いざるをえなくなり、熟練労働と資本の所要量は急速に増大する。そのためにかうした生産方法は、開発途上国の要素賦存状況にますます適合しえなくなる。さらに資本集約的生産方法に依拠すれば、生産費は当然ながら規模の経済と特化の利益によって左右される度合いを強め、したがってこの面からも開発途上国の市場条件に合致しなくなる可能性が大きい。要素賦存条件、市場条件のいずれから眺めても、輸入代替構造の深化は国際的生産費差を拡大する方向にある。<sup>13)</sup>

重化学工業化の過程において、規模効果を発揮できるか否かは決定的である。最終財の輸入制限によって生まれたレディ・マーケットをめざす輸入代替は、その規模が多分に固定的な国内市場の制約によって、早晚停滞を迎えざる

をえず、したがって新たな代替機会を生産財生産に求めるといのが、これまでの開発途上国重化学工業化の一般的な方途であったとみられる。拡大する需要に牽引される重化学工業化ではないがゆえに、規模効果を發揮しうる場はここでは小さい。これと対照的に韓国の重化学工業化においてわれわれが注目しなければならぬのは、再三指摘してきた次の点である。すなわち韓国の場合、最終財の輸入代替段階が次の輸出志向段階にただちに移行しえたことによつて、最終財の総需要と国内生産が一貫して拡大し、この拡大する最終財の後方連関圧力によつて生産財生産が誘発されるという因果関係がみられたという事実である。ダウンストリームにおける輸出志向工業化がアップストリームにおける輸入代替を促進するという因果的誘発関係を、われわれは韓国の重化学工業化のプロセスの中に発見することができるのである。規模効果を發揮する場はここではたしかに大きい。

## 6節 おわりに

韓国の重化学工業化は、こうして顕著な動きをみせてきたものの、しかし完成にはまだ遠い。韓国の重化学工業化が、もう一つ大きな展開を試みるためには、やはり信頼できる海外市場をどうやって確保するかという問題が、基本的な課題として残るであらう。すなわち基本的な課題とは、(a)小島がかつて提唱したように、まず近隣アジア諸国と経済統合を進め、その大市場をめあててお互いに補完関係をつくり出すよう重化学工業化を進めるか(かりに近隣経済統合方式と呼んでおこう)、それとも(b)先進国とくに日・米の重化学工業と産業内分業、産業内統合を推進するという形で、韓国の重化学工業化をはかるか(対先進国産業統合と呼んでおく)、このいずれかを選択するかという問題である。韓国は後者を優先したように判断されるし、それは現状に照らして正しいリアリスティックな選択であったと思われる。

結局韓国は近隣経済統合は後まわしにして、対先進国産業統合を軸として重化学工業化することに踏み切ったわけである。この程度の重化学工業化はラーニング・プロセスとして必要であり、それを経過した後、一九八〇年代にいつそう大きな重化学工業化を遂げるためには、小島の指摘したような近隣との経済統合が不可欠のものとなるであろうと考えたいのである。

一九八一年までの重化学工業化は、北九州工業地帯程度の生産力を生み出すものであった。鉄鋼、化学品などについての日本の輸出をも含めた総需要の増加は、こんごさらに大きなものがあろう。したがってかりにその一割を韓国にまかせるならば、韓国の重化学工業は十分に成功しよう。韓国重化学工業の建設に当ってその資本と技術の支援と、多国籍企業を通ずる日本と第三国市場への販売について、そういうことが日本に期待されているのだと考える。

ここ二、三年来、日本の重化学工業の大企業においても大きな態度の変化がみられた。重化学工業の国内での立地難、公害問題などからその一部を海外立地に移すことに踏み切った。あれほどに躊躇されていた浦項製鉄所支援もいまでは完全に終わって、次の鉄鋼工場プロジェクト支援が課題となり始めている。韓国の造船工業に対する日本側の態度も百八十度の転換であった。韓国の重化学工業化計画は、日本側の脱重化学工業化、知識集約産業化への政策転換にみあって、よいタイミングでスタートしたのである。

ここで注意しなければならないのは日本側の態度である。第一に、従来の労働集約的軽工業におけるように、付加価値、加工賃だけを韓国に残すという下請関係であってはならない。重化学工業においては、日本側も韓国側も、お互いに規模経済を獲得するために、品種別、部品別の産業内分業と統合をはかること、生産と販売の国際化を実現することではなければならない。それは平等な立場に立つての分業と統合であって、決して下請関係ではない。たしかに所得水準とか国民経済の規模において日本と韓国との間にはまだ差がある。だが西ドイツとベルギーの関係を何人も下請関係だとはいわない。ヨーロッパにおける水平分業と同じ関係にまで日韓国際分業を高めていくことを目標とし

なければならぬのである。

第二には、日本としては韓国との国際分業関係を考えるだけではすまされない。韓国、北朝鮮、台湾、香港、それに中国を含めた北東アジア地域に能率的な国際分業が形成されるよう、多国籍企業の直接投資戦略を実施せねばならない。それはこの地域に経済統合が制度として進展するにしてみせないにしても必要不可欠なことである。そういう投資戦略、それを策定できる調査研究に直ちに着手せねばならない。

とまれ、韓国の重化学工業化、その中進国から先進国への成長・脱皮は、日本経済の態度いかに大きくかかっているといえる。日本としては、北東アジアに第二、第三の日本経済が育つてくるようにそれを支援し、やがてヨーロッパ、共同市場と類似した平等の立場で水平分業を推進しうる大市場を、この北東アジア地域に形成していくことを目標とすべきではあるまいか。

(1) 一九六〇年代の韓国経済の成長した構造については Institute of Developing Economies, *Development of Manufacturing in Korea in the 1960's, A Statistical Analysis*, I.D.E. Statistical Data Series, No. 17, Tokyo, 1972, Ch. 2 以下を参照。

(2) Watanabe, S., "International Subcontracting: Employment and Skill Formation," *International Labour Review*, Vol. 105, May 1972.

(3) 隅谷三喜男『韓国の経済』岩波書店、一九七六年、第一章。

(4) 韓国鉄鋼業の発展パターンを、日本の鉄鋼業の長期的発展パターンと対照してみることは興味深い。韓国鉄鋼業の輸入、輸入代替、輸出の産業発展段階移行の速度が注目されよう。日本については Yamazawa, I., "Industry Growth and Foreign Trade: A Study of Japan's Steel Industry," *Hirotsukashi Journal of Economics*, Vol. 12, No. 2, February 1972; Yamazawa, I., "Strategy of Industrial Development: Japanese Experience," in N. Suzuki, ed., *Asian Industrial Development, Proceedings of the Symposium on Appraisals of Import Substitution and Export-oriented Industrialization with Special Reference to Southeast Asia*, held October 21-23 1974 at the Institute of Developing Economies, Tokyo, 1975 を参照されたい。

(5) 鉄鋼業における中間生産物とは、鋼塊ならびにピレット、スラブ、ホットコイル等の鋼片である。鋼塊は、銑鉄もしくは屑鉄を転炉あるいは平炉で熔鋼し、それを鋼塊用鑄型に注ぐことによってできる中間生産物であるが、韓国の場合小規模で効率のよくないものといえ、平炉、キューボラがかなりの規模で存在しており、鋼塊の輸入は全期間を通じてさしたる量には及んでいない。しかし銑鋼を最終製品の圧延に適するような各種の鋼片にするための分塊圧延設備は深刻な不足状態にあり、そのためにもう一つの中間生産物である鋼片の輸入量は大き

- い。したがってここでいう中間生産物には鋼片を代表させてある。
- (6) 韓国鉄鋼業の発展史については、Korean Development Bank, *Industry in Korea*, various issues, Seoul, Korea. ならびに韓国科学技術研究所『重工業発展の基盤—韓国の機械及び素材工業の現況と展望分析』上巻(日本語)を参照されたい。
  - (7) Korean Development Bank, *Industry in Korea*, Seoul, Korea, 976, p. 166.
  - (8) 全国経済入連合会『韓国経済年鑑1979』ソウル、1980年、第五章。
  - (9) 韓国石油化学産業の現況を知るための資料は豊富であるが、そのうち Korean Development Bank, *Industry in Korea*, various issues, Seoul, Korea, *Petrochemicals* の項、「東アジアの石油化学工業」『興銀調査』一九七二年六月号、一九七七年がよい。韓国語のものとしては、全国経済入連合会『韓国経済年鑑』各年版の「化学工業」の項が便利である。
  - (10) Hasan, P., *Korea: Problems and Issues in a Rapidly Growing Economy*, Johns Hopkins University Press, Baltimore and London, 1975, Ch. 5.
  - (11) OECD, *The Impact of the Newly Industrializing Countries on Production and Trade in Manufactures*, OECD, Paris, 1979, 大和田應郎訳『OECDレポート 新興工業国の挑戦』東洋経済新報社、一九八〇年。渡辺利夫『現代韓国経済分析—開発経済学と現代アジア—』勁草書房、一九八二年、第二章。
  - (12) 渡辺利夫『開発経済学研究—輸出と国民経済形成—』東洋経済新報社、一九七八年、第三、四章。
  - (13) この点を論じた最もすぐれた論文は Myint, H., "Infant Industry Arguments for Assistance to Industries in the Setting of Dynamic Theory," in his *Economic Theory and the Underdeveloped Countries*, Oxford University Press, London, 1977, Ch. 6. 渡辺利夫『高梨和弘・小島真・高橋宏訳『低開発国の経済理論』東洋経済新報社、一九七四年、第六章である。